

経 済 要 録

国 内

◆国家公務員の給与改定等に関する人事院勧告について

人事院は、8月3日、国会および内閣に対し、一般職国家公務員の給与等の改定について、以下の3点を主な内容とする勧告を行った。

1. 一般職国家公務員給与を、中堅層職員の改善に重点を置きつつ、4月1日にさかのぼって平均+1.92%引き上げること。
2. 期末・勤勉手当を0.15か月（年間支給月数5.45か月分→5.30か月分）引き下げること。
3. その他の手当については、扶養、住居、単身赴任手当等を引き上げること。

◆平成6年度予算の概算要求基準について

政府は、8月13日、平成6年度予算の概算要求基準を閣議了解した。

これにより、歳出面において制度の根本にさかのぼった見直しや施策の優先順位の厳しい選択を行うなど、従来にも増して徹底した洗直しを行う等の考え方に立ち、行財政改革をさらに推進するという基本方針の下に、予算編成に取り組むこととした。具体的には、各省庁は、経常的経費については前年度当初予算比△10%（5年度同△10%）、投資的経費については同+5%（5年度同±0%）、例外事項経費については以下の基準に基づいて算出される金額の範囲内において要求するものとする（なお、臨時特別措置等を廃止）。

平成6年度概算要求基準

（前年度当初予算比、単位 億円）

区 分	5 年 度	6 年 度
経 常 的 経 費	△ 4,200	△ 4,400
投 資 的 経 費	—	4,400
例 外 事 項	16,200	15,600
人 件 費	4,140	4,080
年 金 成 熟 化	7,500	7,700
政 府 開 発 援 助	900	810
石油税財源の特別会計繰入	460	410
国 際 条 約 の 歳 出 化	3,200	2,600
生活・学術研究臨時特別措置	1,100	—
公共投資充実臨時特別措置	2,000	—
生活関連重点化枠	2,500	—
特 殊 要 因	100	△ 300
合 計	17,700	15,300

上記のほか、

- (1) 産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰り入れ
13,000億円（公共事業12,300億円、民活事業 700億円）
- (2) N T T事業償還時補助分
2,900億円

◆現行金利一覧 (5年9月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	2.5	5. 2. 4 (3.25)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	2.75	5. 2. 4 (3.5)
短期プライムレート	3.75	5. 8. 31 (4.0)
長期プライムレート	4.8	5. 9. 1 (5.0)
住宅ローン		
・ 固定金利型	6.42	5. 7. 1 (6.12)
・ 変動金利型	5.4	5. 7. 1 (4.9)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	4.8	5. 9. 1 (5.0)
・ 中小企業金融公庫・国民金融公庫	4.8	5. 9. 1 (5.0)
・ 住宅金融公庫	4.45	5. 8. 10 (4.1)
資金運用部預託金利(期間3年～5年)	4.5	5. 8. 25 (4.8)
(期間5年～7年)	4.55	5. 8. 25 (4.85)
(期間7年以上)	4.6	5. 8. 25 (4.9)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)		
・ 普通預金	0.26	5. 3. 1 (0.38)
・ 貯蓄預金 40万円タイプ	1.86	5. 9. 6 (1.86)
20万円タイプ	1.86	5. 9. 6 (1.86)
・ 定期積金	2.28	4. 8. 17 (2.4)
・ 市場金利連動型定期積金		
3年未満	2.02	5. 9. 6 (2.05)
3年以上	2.18	5. 9. 6 (2.22)
・ 通知預金	0.51	5. 3. 1 (0.63)
郵便貯金金利		
・ 積立貯金 (1年)	2.15	5. 9. 6 (2.18)
・ 通常貯金	1.56	5. 3. 1 (1.8)

◆公社債発行条件 (5年9月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回(%) 表面利率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>4.316</u> <u>4.4</u> <u>100.58</u>	<8月債> 4.273 4.5 101.59
割 引 国 債 (5年)	応募者利回(%) 同 税 引 後(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>4.048</u> <u>3.245</u> <u>82.00</u>	<7月債> 4.433 3.546 80.50
政府短期証券(60日)	応募者利回(%) 割 引 率(%) 発行価格(円)	<2月15日発行分> 2.384 2.375 99.6096	<8月3日発行分> 3.141 3.125 99.4863
政府保証債(10年)	応募者利回(%) 表面利率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>4.673</u> <u>4.6</u> <u>99.50</u>	<8月債> 4.736 4.7 99.75
公募地方債(10年)	応募者利回(%) 表面利率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>4.700</u> <u>4.7</u> <u>100.00</u>	<8月債> 4.773 4.7 99.50
利 付 金 融 債 (3年物)	応募者利回(%) 表面利率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>3.400</u> <u>3.4</u> <u>100.00</u>	<8月債> 3.700 3.7 100.00
利 付 金 融 債 (5年物)	応募者利回(%) 表面利率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>3.900</u> <u>3.9</u> <u>100.00</u>	<8月債> 4.100 4.1 100.00
割 引 金 融 債	応募者利回(%) 同 税 引 後(%) 割 引 率(%) 発行価格(円)	<9月債> <u>2.838</u> <u>2.322</u> <u>2.75</u> <u>97.24</u>	<8月債> 3.241 2.648 3.13 96.87

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀のなかで最も多くの数の銀行が採用したレート（実施時期は同採用レートが最多となった時点）。

2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても通常貯蓄貯金として取扱い。

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

海外

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、7月6～7日開催の同委員会の議事録を公表

米国連邦公開市場委員会は、8月20日、7月6～7日開催の同委員会において採択された金融調整方式に関する議事録を公表した。その主な内容は以下のとおり。

1. 足元の景気動向および金融調節スタンス

足元の景気については、第1四半期の極めて緩慢な拡大テンポに比べて、第2四半期は幾分持ち直している。物価面では、PPI、CPIとも5月に上昇率が低下したものの、本年入り後を通してみれば、上昇ペースは昨年後半を上回っている。

金融調節スタンスをみると、前回のFOMC（5月18日）では、現状の金融調節スタンスを維持しつつも、引き締めバイアスをかけるとする方針が採用され、こうした方針の下、FFレートは引き続き3%近傍で推移した。この間、長期金利については、インフレ率の低下等を映じて低下した。

マネーサプライの動向をみると、M₂、M₃とも第2四半期は増加した。これは、5月の数字が、M₁の増加に加え、モーゲージの借り換えの増加など特殊要因もあって跳ね上がったことの影響が大きい。この間、依然として流動資産が債券、株式ミューチュアル・ファンド等のマネー対象外資産に流出する動きは続いており、M₂、M₃ともに2月に設定したレンジの下限を下回って推移した。

2. 先行きの景気・物価動向に対するFOMCの見解

先行きの景気についてのFOMCメンバーの見解をうかがうと、とくに力強いセクターはないが、家計、企業の財務内容好転から、着実な成長が見込めるとの見方。インフレについては、本年初頭の高い上昇率は一時的であるとみられるが、先行きの数四半期で物価が鎮静化することは困難であろうとの見方で多くのメンバーが合意した。

3. 先行きの金融政策に関するFOMCの見解

当面の金融政策については、景気は緩やかな拡大テンポが維持される一方で、インフレに対しては、今年前半の高い上昇率がスラックの存在から先行き低下する可能性を勘案して、現状の金融調節スタンスを維持することで過半数が合意した。また、先行きの政策変更の余地についても、前回同様、引き締め方向へのバイアスをかけることで過半数が合意した。ただし、Angell FRB理事は、金融政策が現時点ですで行き過ぎているとの見地から即時引き締めを主張した。また当面のマネーサプライの動きに関しては、M₂は、上述の特殊要因が剥落するため、第3四半期にかけて増勢は鈍化、M₃は引き続きマネー対象外資産に流出する動きが続くため、低調に推移することから、M₂、M₃ともにレンジの下限近くで推移する見通し。

◆米国行政予算管理局、財政収支見通しの改定（Mid-Session Review of the Budget）を公表

米国行政予算管理局（Office of Management and Budget, OMB）は9月1日、年央の財政収支改定見通し（Mid-Session Review of the Budget）を公表した。

今回改定見通しの内容をみると（表1）、前回見通し（93年4月時点）に比較して長期金利の一段の低下とこれを背景とした成長率の上振れを想定しており、これらの結果、税収増を主因に財政赤字削減額が94～98年度で6,358億ドルと従来までの見方（予算調整法の見通し4,960億ドル比1,398億ドル上積み）を大幅に上回るとみている点が特徴。

なお、同時に発表された経済見通しをみると（表2）、実質GDPは93年平均前年比が2.4%、93年第4四半期の前年同期比が2.0%と前回見通しより下方修正されている（発表前日に上方修正されたGDP改定値は織り込まれていない）。また、物価については93、94年度とも3%前半での安定と前回比若干の上振れ。この間金利については、短期金利、長期金利ともに下方修正された。

(表 1)

財政収支見通しの概要

(単位 億ドル)

	1993年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	94～98年度累計
ベースライン赤字額 [対GDP比 %]	3,097 [5.7]	3,053 [4.6]	3,018 [4.3]	2,980 [4.1]	3,471 [4.6]	3,877 [4.9]	16,399 —
変 更 額	△ 244	△ 459	△1,014	△1,191	△1,627	△2,067	△6,358
歳 入	90	△ 252	△ 515	△ 691	△ 944	△1,225	△3,628
歳 出	△ 334	△ 206	△ 499	△ 501	△ 683	△ 842	△2,731
今回の中間見直し赤字額 [対GDP比 %]	2,853 [4.6]	2,594 [4.0]	2,004 [2.9]	1,790 [2.4]	1,843 [2.4]	1,810 [2.2]	10,041 —

(表 2)

政府経済見通しの概要

(単位 第4四半期前年同期比 %、() 内は前回見通し)

	1993年	94年	95年	96年	97年	98年
実 質 G D P 伸 び 率	2.0* (3.1)	3.0 (3.3)	2.7 (2.7)	2.7 (2.5)	2.6 (2.5)	2.6 (2.5)
GDPデフレーター伸び率	2.9 (2.8)	2.9 (2.9)	3.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.1 (3.0)
C P I 総 合 伸 び 率	3.3 (3.0)	3.3 (3.1)	3.5 (3.3)	3.5 (3.3)	3.5 (3.4)	3.5 (3.4)
失 業 率 ＜年平均＞	6.9 (6.9)	6.5 (6.4)	6.1 (6.1)	5.9 (5.9)	5.7 (5.7)	5.5 (5.5)
T B 3 か 月 利 回 り ＜年平均＞	3.1 (3.7)	3.6 (4.3)	3.9 (4.7)	4.2 (4.8)	4.5 (4.9)	4.5 (5.0)
国 債 1 0 年 利 回 り ＜年平均＞	6.0 (6.7)	5.9 (6.6)	5.9 (6.5)	5.9 (6.5)	5.9 (6.4)	5.9 (6.4)

(注) 1. * 年平均の前年比は2.4%。

2. これら見通しには8月31日発表のGDP遡及改定は織り込まれていない。

◆欧州各国、政策金利を引き下げ

ブンデスバンクは、9月9日の中央銀行理事会において、次のとおり政策金利の引き下げを決定した(翌10日より実施)。

公 定 歩 合 6.75%→6.25%

ロンバート・レート 7.75%→7.25%

今次利下げに際し、ブンデスバンクでは、「慎重な利下げ政策の継続を示したもの」としたうえで、本措置決定に至った具体的な背景として、①マネーサプライの増勢が、7月末の多額の為替市場介入に伴い懸念されたものよりは小幅になっているようにうかがわれること、②物価上昇率の緩やかな低下が判然としてきたこと、③マルク相場が最近強含んでいること、の3点を指摘している。

なお、本措置を受けて欧州各国は、以下のとお

り政策金利の引き下げを実施した(かつこ内は実施日)。

・フランス (9月9日)

5～10日物現先オペ金利 10.00%→7.75%

・イタリア (9月10日)

公 定 歩 合 9.00%→8.50%

高 率 適 用 金 利 10.00%→9.50%

・オランダ (9月10日)

基 準 割 引 歩 合 5.75%→5.50%

債券担保貸付歩合 6.25%→6.00%

約束手形割引歩合 6.75%→6.50%

・ベルギー(注) (9月10日)

公 定 歩 合 7.00%→6.50%

高 率 適 用 金 利 14.00%→13.75%

・デンマーク (9月16日)

公 定 歩 合 9.25%→8.75%

・ オーストリア	(9月10日)
公 定 歩 合	6.00% → 5.75%
ロンバート・レート	7.25% → 6.75%
市 場 介 入 金 利	6.60% → 6.50%

(注) ベルギー国立銀行は、ベルギー・フランが軟化していた9月2日に政策金利をいったん引き上げた(公定歩合6.00% → 7.00%、高率適用金利 13.00% → 14.00%) 後、今次利下げを実施した。

◆ポーランド、ズロチを8%切り下げ

ポーランド国立銀行は、8月26日、主要通貨バスケット(注)に対するズロチ交換レートの8%切り下げを発表した(翌27日実施)。ポーランドは、クローリング・ペッグ制を採用し、これまでも小幅な調整を実施してきているが、今回は、本年入り後対外収支が悪化していることを背景に大幅な切り下げを実施するに至ったもの(ズロチ交換レートが今回のように大幅に切り下げられたのは、92年2月<12%切り下げ>以来)。

(注) 米ドル、ドイツ・マルク、フランス・フラン、英国ポンド、スイス・フランにより構成。

◆韓国、「金融実名制」を導入

韓国の金泳三大統領は、8月12日、架空名義や他人名義を用いての金融取引を一切禁止する「金融実名制」(韓国版グリーン・カード制度)を導入する旨の大統領緊急命令を発出し、即日実施した。本制度導入の目的としては、金融取引の透明性を高めることにより、①地下経済の一掃、②富の偏在是正、ならびに③同国経済の効率性向上、等を図り、ひいては持続的経済成長を後押しすることなどが指摘されている。

なお、これまで架空名義や他人名義で管理されていた金融資産については、本制度実施後2か月以内に本人名義への転換が義務づけられている(同期間中に本人名義に転換されなかった架空名義や他人名義の金融資産に対しては、課徴金等の罰則が適用される)。